慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	第一次大戦後の農業恐慌の性格（下）：一般的危機第一段階における農業恐慌の分析（一）
Sub Title	An analysis of the agricultural crisis after the First World War (2)
Author	常盤, 政治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.6 (1961. 6) ,p.453(17)- 474(38)
JaLC DOI	10.14991/001.19610601-0017
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610601-0017

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

りうると考えている点で、他産業の役割の評価の中に未熟のものが見出される。かくて、子平は「地利を尽し」、土産を取立て、国産品をゆたかにすることが「富国」の根源であると理解すると同時に、これのみでは未だ「富国」は完成せず、国産品を自国内にとどめ消費することなく、他領へ売却し、「金銀」をうることによって「富国」が完成するという理解を持つに至った。積極的には「金銀」の獲得が「富国」につながり、消極的には国内に生産せぬ物資を領外より買入れることにより「金銀」を他領に流出することは国内の「富」を減少させることを意味し、そのことが貧国化の一因であるとの理解が同時に子平の思想の中に見出されると思う。かくのごとく二方向において「富国」策を論じたとみられることは、子平の「富」について二方向の考え方が相互に関連し、相混じていたことに根拠があったのではなかったかと思われる。すなわち、子平の「富」および「富国」に関する思想の中には、依然として「諸物」および「土地」＝「農業」＝「主穀作」を中心とする考え方が強く支配していたのであり、他面一見それを否定するがごとき口吻をもらしながら、最も力点をおいて強調しているのは、諸物を国内において生産し、国産を奨励するための貨幣的操作や、国産を他領へ転出し「金銀」を獲得するための政策であったのである。このことは子平自身否定的言葉で述べているにもかかわらず、「富」を「金銀」との関連において把握しようとする「富」観や、「金銀」を獲得せんとする「富国」観と、ある意味において密接に結びついていたものと考えることが出来はしまいか。（昭三六・四・二八）

第一次大戦後の農業恐慌の性格（下）

――一般的危機第一段階における農業恐慌の分析（一）――

常盤政治

まえがき――問題意識と論点開示
一　戦後農業恐慌の構造的基盤
――第一次大戦による世界経済構造の変化――
Ⅰ　債権・債務国の地位の逆転
――ヨーロッパ経済の疲弊と合衆国経済の決定的優位性の確立――
Ⅱ　ヨーロッパ農業の衰退と大西洋彼岸諸国における農業生産の増大
二　戦後ブームと戦後恐慌の性格
Ⅰ　戦後ブームのメカニズムとその特徴
Ⅱ　戦後恐慌の深度と統一的世界循環の回復（以上前号）
三　戦後農業恐慌と農業生産力構造の転換（以下本号）
Ⅰ　農産物価格低落の特質
Ⅱ　戦後農業恐慌発生のメカニズム
Ⅲ　戦後農業恐慌の歴史的意義
――一九二〇年代における農業生産力の発展と農民層分解の性格――

三　戦後農業恐慌と農業生産力構造の転換

Ⅰ　農産物価格低落の特質

第一次大戦中におけるヨーロッパ農業の衰退と大西洋彼岸諸国、とくにアメリカ合衆国における農業生産の増大、という資本主義世界の農業生産力配置の不均衡的展開については既に述べた。

戦争によって農業生産を著しく縮小したヨーロッパは、農産物の輸入をかつてなかったほど必要としたが、大衆の購買力減退のために、増大した大西洋彼岸諸国の農産物を戦後も消化しつづけるということはできなかった。

かくて、「大西洋彼岸諸国の農業生産力の発展」(1)は「極度の貧困化したヨーロッパ大衆の消費制限と衝突し、ここにアメリカ農産物の過剰化、価格下落として爆発」した(2)といわれている。たしかに、第一次大戦を契機とするアメリカ合衆国をはじめ大西洋彼岸諸国の農

業生産の増大とヨーロッパを中心とする大衆の購買力の減退という「生産と消費の矛盾」の拡大が戦後農業恐慌爆発の基礎にあったことは否定しえない。しかし、そのことから直ちに戦後農業恐慌の爆発を帰結するわけにはゆかない。けだし、大西洋彼岸諸国における農業生産の増進と大衆の消費制限という「生産と消費の矛盾」は、既に戦時中に形成されていたのに、戦争が終結した翌年（一九一九年）においても、「農産物価格の一般的水準は、他の諸商品と同様に、騰貴し続けていた」[3]からである。つまり、農業における「生産と消費の矛盾」だけでは、何故一九一九年に農業恐慌が爆発しないで、一九二〇～二一年にそれが起ったのかということが解明しえないからである。

アメリカ合衆国における「農産物価格は一九二〇年四月に頂点に達し、その後一一ヵ月の間引続き間断なく下落した」[4]。この点についてはイギリスにおいてもほぼ同様であるが、かかる「農産物価格の運動が、そしてとくに、一九二〇年の突然の低落がどの程度まで合衆国における農産物の生産、輸出または消費の増減に影響されていたか」というと、そこにはなんらの決定的な関係は存在しない、とエンフィールドは述べている[5]。

たしかに、たとえば一九二〇年、アメリカ合衆国における小麦収穫高は前年に比して減退しているのに、価格は低落し、輸出高は著しく増大している。一九二一年には収穫高、価格が一層減退・低落し、輸出高も前年に比すれば相当の減退を示している（第28表参照）。

〔第 28 表〕 合衆国小麦の収穫高・価格・輸出高

年次＼摘要	収穫高	価格	輸出高
	百万キンタール	ブッシェル当り ドル	百万ブッシェル
1919	259.1	2.24	222.0
1920	229.5	2.23	369.3
1921	222.9	1.25	282.6
1922	330.4	1.14	224.9
1923	206.4	1.02	159.9
1924	228.6	1.58	260.8

出所　ヴァルガ『世界経済恐慌史』第1巻第2部，第 37，42 表。

かかる事態は、いうまでもなく一九二〇～二三年の農産物価格の下落が生産高及び輸出高の変化によって説明さるべきものではなく、まさに戦後一般経済恐慌の一環としての農業恐慌にほかならないことを意味する。

いま指摘した如くアメリカの小麦生産高は一九二〇年には前年よりも減少しているのに価格は低落しはじめている（これはまさに合衆国における戦後恐慌のあらわれである）が、同年に、イギリスでは小麦収穫高の減少と相俟って小麦価格は前年の七二シリング一〇ペンスから八〇シリング以上に騰貴している（第29表参照）。このイギリスにおける小麦価格の上昇が、一九二〇年のアメリカ合衆国の小麦輸出高を著しく増大せしめ、合衆国における小麦価格の急落を阻止した重要な要素にほかならない。イギリスにおけるかかる小麦価格の上昇はまた、イギリス国内における小麦の播種面積の拡張に刺戟を与え、一九二一年には前年に比して

〔第 29 表〕 イギリスにおける小麦の生産と価格変動

年次＼摘要	播種面積	収穫高	小麦価格
	千ヘクタール	百万キンタール	クォーター当り 志/片
1919	960	19.4	72/10
1920	801	15.8	80/7
1921	844	21.0	72/9
1922	840	18.1	47/10
1923	731	16.2	42/2
1924	648	14.4	49/3

出所　ヴァルガ，前掲書，第1巻第2部，第 36，41 表。

四万三〇〇〇ヘクタールの拡張によって五〇〇万キンタール以上の小麦収穫高の増加をもたらした。

かかる小麦生産高の増加と既に一九二〇年末に勃発していた経済恐慌による失業者の増大によってイギリスの小麦価格は崩壊し、一九二三年に至るまで著しい下落を続けたのである（第29表参照）。イギリスにおけるこの小麦価格の崩壊は、一九二〇年にはアメリカの小麦輸出高を急増せしめるほどの消化力をもっていたヨーロッパの農産物市場が著しく狭隘化したことを意味する。前掲第28表に明らかな如く、アメリカ合衆国の小麦輸出高は一九二一年以降一九二三年まで年々著しい減退を示し、一九二三年には一九二〇年の僅か四三％に相当する輸出をなしたにすぎない。かくて、アメリカ合衆国における小麦価格は一九二一年に急落し、一九二三年まで下落し続けたのである。

しかし、このように説明したからといって、アメリカ合衆国における小麦価格の急落がイギリスにおける小麦価格の崩壊にその集中的表現をみるヨーロッパ農産物市場の狭隘化によるアメリカ小麦の輸出の減退から主として惹起せしめられたかのように考えてはならない。けだし、それは、単なる小麦輸出量の減退から起ったものではなく、「アメリカにおける従来の一切の恐慌に冠たる」（ヴァルガ）一九二〇年の「戦後恐慌」の深化の一環として起ったものであったからである。そのことは、一九二一年のアメリカにおける小麦輸出高の減退が前年に比し二三％であったのに小麦価格は実に四四％の下落率を示したことによって明らかである。つまり、合衆国における一九二一年の小麦価格の急落は、失業率の未曽有の増大（一九二〇年の七・二％から一九二一年には二三・一％）に示される戦後恐慌の深化によるものであり、単なる小麦輸出量の減退によるものではなかったのである。

アメリカ合衆国において起ったこのような小麦価格の急落にあらわれた恐慌深化の時期においては、ヨーロッパ（特にイギリス）においても恐慌が深まり、ヨーロッパ市場は一九二〇年におけるように多量のアメリカ小麦を消化することができなくなっており、従って合衆国は一九二〇年におけるように輸出の促進によって小麦価格の急落を緩和するということももはやできなかったのである。それ故に、一九二一年の合衆国における小麦価格の急落とその後の続落は小麦の輸出量の減退から説明さるべきではなく、むしろ逆に、それこそが恐慌の深化の反映であり結果であったのである（その意味

において、運輸交通手段の発展とアメリカ農業の発展にもとづく穀物世界市場の形成過程＝農業の国民経済的基盤から世界経済的基盤への再編成過程を意味する「一九世紀末農業恐慌」における農産物価格の低落とは意味が異なる）。

未曽有の失業者の発生によって惹起された農業恐慌であっただけに、小麦以外の農産物価格の下落も極めて著しかった（第30表参照）。一九二一年には小麦のみならず、ビール麦、トーモロコシ、牛・豚肉、ラード、バターの卸売物価が急落している。それ故に、ここでは穀作農業に対して畜産業が「より強固な市場（a more steady market）」をもっていたことが強調さるべきではなく、むしろ、畜産業を含む全農業の価格の崩壊に注目すべきである。けだし、「一九世紀末農業恐慌」がすぐれて穀作農業の恐慌であったのに対し、ここでは恐慌は全農業部門をとらえたからである。

〔第 30 表〕 アメリカ合衆国における農産物卸売物価指数の変動（1910～14年＝100）

年次＼商品目	小麦	ビール麦	トーモロコシ	牛肉	豚肉	ラード	バター
1919	230	149	251	217	228	271	202
1920	246	155	223	185	183	187	201
1921	140	78	91	111	111	104	142
1922	121	78	98	120	121	107	136
1923	114	81	129	128	98	115	160
1924	125	100	153	127	105	124	145
1925	173	103	163	143	154	157	155

出所 Sering, M.: Internationale Preisbewegung und Lage der Landwirtschaft in den außertropischen Ländern, 1929, S. 188. Tabelle 11.

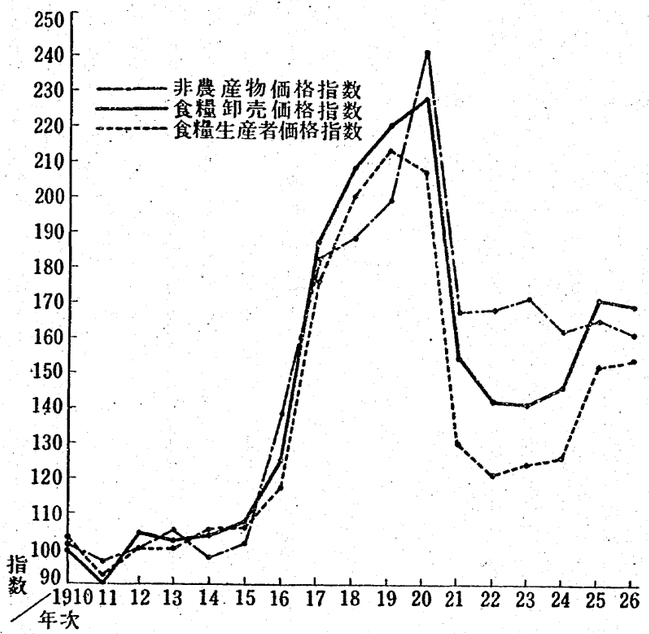
註 1920年の小麦価格が1919年よりも高くなっているが，資料源は〔第28表〕のヴァルガと同じく，Cash Chicago, Nr. 2. red winter とある。226 のあやまりか？

更にまた、この恐慌による農産物価格低落の特質としてあげらるべきことは、それが工業製品価格の下落よりも一層はげしかったということである。アメリカ合衆国における非農産物価格指数と食糧価格指数の変化を図示すれば第1図の如くである。恐慌による非農産物価格の低落は一九二一年に底をついたのに、食糧価格は生産者価格についてみれば二二年まで、卸売物価についてみれば一九二三年まで低落し続けている。その結果、工業製品価格と農産物価格との間に著しいヒラキが生じ、農産物内部についても卸売価格と生産者価格との間にかなり大きなヒラキが生じた。

かくて、一九二二年以降数千にのぼる農場が年々破産し都市への逃亡者が続出した（第31表参照）。一九二七年のE・G・ノースの推計によれば、最近五～六年の間に、都市により良い就職口を見つけるために三百万人が農場を放棄した[7]という。ゼーリングによれば、一九二一年には合衆国農場の五・七%が、一九二二年には七・三%が空になった[8]といわれている。

しかし、このことから、工業製品価格と農産物価格の著しいヒラキがアメリカ合衆国を襲ったこの激しい戦後農業恐慌の原因[9]だなどというわけにはゆかない。それは農業恐慌の原因ではなくして結果であり、この戦後恐慌における農産物価格低落の特質（これまでにおける農業生産の増大の仕方と農業の非独占的性格からくる、恐慌に際しての農業部門の価格低落に対する抵抗力の弱さ）を示す以外のなにものでもない。そして多くの農民の都市への移住は恐慌に対する農民の対応過程にほかならず、農業恐慌の社会的結果の一つであり、これを通じて、むしろ農業恐慌が克服されてゆくのである。ゼーリングのように結果をもって原因となしてはならない。

〔第 1 図〕 アメリカ合衆国における非農産物価格と食糧価格指数の変動（1910～1914＝100）



出所 Sering, M.: ibid., S. 187. Tabelle 10. (Bewegung der Kaufkraft landwirtschaftlicher Erzeugnisse.)

〔第 31 表〕 アメリカ合衆国における農場破産及び都市への移住状況

年次＼摘要	農場経営者の破産件数	農場から都市への純移住者数
1920	1997	—
1921	1363	—
1922	3236	—
1923	5940	—
1924	7772	679,000
1925	7872	834,000
1926	7769	1,020,000
1927	6296	604,000

出所 農場破産件数は Agricultural Statistics, 1937, p. 410; 移住者数は Agricultural Situation, U. S. Department of Agriculture, April 1, 1928.

（1） Любошиц, Л. И.: Вопросы марксистско-ленинской теории аграрных кризисов, 1949 г. стр. 186.

（2） 石渡貞雄『農業恐慌論』二三〇頁。

（3） Enfield, R. R.: The Agricultural Crisis,

1920～1928, 1924, p. 14.

(4) op. cit., p. 39.

(5) op. cit., p. 40.

(6) op. cit., p. 2.

(7) Nouse, E. G.: The Outlook of Agriculture, "Journal of form Economics," IX, Nr. 1, 1927. p. 26.

(8) Sering, M.: Internationale Preisbewegung und Lage der Landwirtschaft in den außerhropischen Ländern, 1929, S. 22.

(9) Sering, M.: ibid., S. 22.

Ⅱ 戦後農業恐慌発生のメカニズム

農業恐慌、とくに一般的危機のもとにおけるそれが「全般的な経済恐慌の農業部門における発現」[1]であり、全般的過剰生産恐慌の一環であるかぎり、一九二〇年の戦後農業恐慌はその意味において戦後恐慌の一構成部分であるといっていい。したがって、戦後農業恐慌の原因を追究することは戦後恐慌の原因を追究することにほかならない。だから、戦後農業恐慌の原因は戦後恐慌の原因と切離して追究することはできない。それ故に、栗原＝石渡氏のように、農業恐慌を「全般的恐慌の一環として……つかむ」[2]べきことを強調し、「全産業資本の全機構的把握として農業恐慌もみなければならない」[3]としながら、戦後恐慌の分析を媒介とすることなく、もっぱら、一般的危機における「極度に貧困化したヨーロッパ大衆の消費制限」（石渡氏）とか、「一般的危機下における消費大衆のはげしい窮乏化」（栗原氏）をもらだし、これと、大戦を通じて増進したアメリカをはじめとする大西洋彼岸諸国の農業生産との矛盾から、戦後本格的農業恐慌発生の必然性をみちびき出すことは正しくないように思われる。けだし、戦後農業恐慌についてのそのような解明は、農業恐慌を全般的過剰生産恐慌の一環として把握されようとする両氏の立場にも相反することになるし、また、そこでは「生産と消費の矛盾」から直接的に恐慌が説明されているだけでなく、その「生産と消費の矛盾」が、農業部門だけに矮小化されているからである。

栗原＝石渡氏が「本格的」農業恐慌発生の必然性を農業部門における「生産と消費の矛盾」から説明しようとされていることは、両氏が一般的危機の段階においては、農業恐慌が一般経済恐慌に「先行し」[4]、「全般的恐慌の導火線」となる[5]、とされていることのうちにも示されているが、一九二〇年の戦後恐慌において、果して農業恐慌が「全般恐慌の導火線となった」といいうるであろうか。両氏が一般的危機段階における農業恐慌発生の必然性の論拠として強調される「大衆のはげしい窮乏化」が戦後農業恐慌惹起の原因（Ursache）として現実的に問題とされるに至ったのは労働者の大量失業によってであり、その現実的顕現は一九二〇年にはじまって二一年に最低点に達した全般的恐慌によってであるといわねばならない。そのことは、われわれが先きに示した如く、一九二〇年には農産物

価格が未だ恐慌的な低落をみせず（イギリスでは高騰していた）、失業率が最大に達した一九二一年になってはじめて急落したことによって明らかであろう。

一般的危機下の特徴としての「大衆のはげしい窮乏化」は、たしかに、第一次大戦中に進行したものというべきであろうが、それがいわゆる「構成的失業」として現実的に顕現したのは戦後恐慌によってである。戦争中にはじまった一般的危機による大衆の窮乏化が直接的に戦後農業恐慌を出現せしめたのではなく、一九二〇年にはじまった全般的恐慌、とくに一九二一年の大量失業によって戦後農業恐慌が出現したのである。そのことは、戦争の終結による「軍事経済から平和経済への移行」——→戦後ブーム——→全般的恐慌——→失業者の増大——→農産物価格の急落＝農業恐慌、という系列において、戦後農業恐慌があらわれていることによって明らかである。

農業恐慌を含む戦後恐慌が「戦後ブーム」によって先行されていたということは、一九一七年を劃期とする一般的危機による「大衆のはげしい窮乏化」から直接的に恐慌をみちびきだしえないことを物語るものである。

第一次大戦中、アメリカ合衆国をはじめとする大西洋彼岸諸国の農業生産が著しく増大したとはいえ、一九二〇年における世界の主要農産物の生産高は戦前水準に達していない。第32表の如く、世界の穀物生産が戦前より少ない状態のなかで戦後農業恐慌が起っていることは注目すべきで、従って、戦後「全世界の穀物生産を圧迫した価格の低落は、決して穀物市場の詰めすぎ（Überfullung der Getreidemärkte）の結果として生じたものではなく」[6]、一般的危機下の大衆、とくにヨーロッパ大衆のはげしい窮乏化から起ったものとする根拠がでてくるのであるが、しかし、それは「戦争の収奪による大衆消費能力の狭隘化」[7]から直接的に説明されてはならなかったのである。けだし、先きに指摘した如く、戦後農業恐慌の現実的

〔第 32 表〕 作物別主要農産物の世界生産高指数（1913～25年）

年次＼作物	小麦	ライ麦	大麦	カラス麦	棉花	亜麻（種子）
1913	100	100	100	100	100	100
1914	88	86	84	86	101	82
1915	105	84	85	93	79	76
1916	81	80	80	87	77	55
1917	80	64	80	87	75	53
1918	91	79	87	89	82	74
1919	77	57	66	71	83	70
1920	79	53	75	87	93	90
1921	82	67	64	73	69	60
1922	84	76	73	79	85	77
1923	96	90	94	92	87	98
1924	87	76	84	87	109	103
1925	100	97	103	97	124	126

出所 Sering, M.: ibid., S. 23.

契機となった農産物に対する需要の著しい減退は全般的な戦後恐慌の発生（尨大な失業者の発生）によって生じたものだからである。そのことは、たとえば、アメリカ合衆国における小麦の消費量が、戦後恐慌直前までは増大し、農業恐慌期である一九二一～二三年においてはじめて減少したことによっても明らかである（第33表参照）。

〔第33表〕 アメリカ合衆国における人口と小麦の生産及び消費量

年次（平均）＼摘要	人口（百万人）	小麦生産高（1000 t）	小麦輸出高（1000 t）	小麦消費高（1000 t）	1人当りの小麦消費高（kg）
1914～1915	98.6	22513	6476	16037	162.6
1916～1920	103.6	22797	5501	17296	167.0
1921～1923	110.0	22821	7025	15796	143.6
1924	113.7	21697	3496	18201	160.1

出所 Sering, M.: ibid., S. 196.

つまり、一般的危機下の「大衆の窮乏化」にもとづく農産物需要の減退によって価格の下落＝恐慌が惹起されたのではなく、むしろ逆に、全般的な戦後恐慌による大量失業者の発生にもとづく大衆の窮乏化によって農産物消費量が減少したのである。したがって、戦後農業恐慌との関連において言えば、「大衆の窮乏化」、農産物消費力の減退は戦後農業恐慌の直接的な原因ではなく、むしろ結果であったというべきであろう。

さりとて、ゼーリングの如く、戦後農産物価格低落の原因を、もっぱら、単なる需要の側にのみ求めて、一九二〇年にアメリカ政府の信用貸与が停止されたことにもとづくヨーロッパ工業人口の所得の低下からのみ説明しようとすることが誤りであることはいうまでもない。[8] けだし、そこでは、アメリカ政府の信用貸与の杜絶によるヨーロッパ工業人口所得の低下と、アメリカ、アルゼンチン、オーストラリアの農産物輸出の増大の矛盾として農産物価格の低落が説明され、農業恐慌としての農産物価格の下落が、戦後恐慌の一環として位置づけられて全機構的に解明されることなく、もっぱら、「国際貿易における需給」関係の不均衡に解消されてしまっている[9]からである。

既に再三指摘してきた如く、戦後農業恐慌は戦後の全般的経済恐慌の一環として爆発したものである。したがって、われわれは、第一次大戦中における大西洋彼岸諸国の農業生産の飛躍的増大と「大衆のはげしい窮乏化」との衝突という「生産と消費の矛盾」から直接的に戦後農業恐慌を説明することはできないし、また、一九二〇年におけるアメリカ合衆国のヨーロッパに対する信用貸与の停止にもとづくヨーロッパ工業人口所得の低下による大西洋彼岸諸国の農産物の相対的過剰として戦後農業恐慌を説明してはならないと考える。端的にいって、全般的恐慌による大量失業の発生が農産物価格の急落をもたらしたものというべきだからである。その意味において、戦後農業恐慌は一九二〇年にはじまった全般的恐慌の一環として全機構的に解明されなければならないことはいうまでもないが、その際、戦時中を通じて飛躍的となったといわれるアメリカ合衆国をはじめとする大西洋彼岸諸国の農業生産増大の内容にとくに注目

しなければならない。

アメリカをはじめとする大西洋彼岸諸国の農業生産の飛躍的増大といわれているが、それは、一九世紀における如く地代のない肥沃な土地がどしどし耕作されて行った結果として生じたものではなく、農産物価格の高騰による劣等地の耕作圏内への吸引によって行われたものである。こころみに、北アメリカ（合衆国とカナダ）の小麦播種面積は戦時中及び戦後農業恐慌に至るまでの間に飛躍的に増大しているが、小麦生産高は播種面積の拡張ほどには増大していない。一九〇九～一三年を一〇〇として、一九一四～一八年には播種面積は一三〇・五と、三〇・五％の拡張を示したが、生産高は二〇・五％しか増加しておらず、更に、一九一九～二一年については、戦前に比較して、播種面積は六三・五％も拡張したのに生産高は二六・二％しか増大していないのである（第34表参照）。一九世紀におけるアメリカ農業の発展＝生産の増大が肥沃な処女地の耕作による、いわば生産性の上昇系列の方向において展開されて行き、したがって、その安いアメリカ農産物価格が世界市場における農産物価格の規定者となることによって世界の穀物価格を低落せしめるように作用したのに対し、第一次大戦から戦後農業恐慌の前夜にかけての農業生産の増大は、ヨーロッパ農業生産の減退にもとづく農産物価格の高騰に刺戟されて、生産性の下向系列において展開されて行ったのである。

〔第34表〕 北アメリカにおける小麦の播種面積と生産高

年次（平均）＼摘要	播種面積		生産高	
	百万ヘクター ル	指数	百万キンター ル	指数
1909～1913	21.9	100	243.7	100
1914～1918	28.6	130.5	293.7	120.5
1919～1921	35.8	163.5	308.3	126.2

出所 Любошиц, Л. И.: Вопросы марксистско-ленинской теории аграрных кризисов, стр. 182.

かくの如く、アメリカにおける農業生産の増大は戦時、終戦直後を通じて農産物価格の上昇によって条件づけられていたが故に、土地に対する需要の増大をよび起し、一方では優等地の差額地代を増大せしめ、他方では新たに耕作にひき入れられる劣等地の絶対地代をつり上げた。その結果は土地価格の高騰をもたらし、異常な土地投機をもつくりだした。このため、「全体としてアメリカ合衆国の土地価格は、一九一二～四年を一〇〇とすれば、一九二〇年には一七〇にまで上昇した[10]」のである。ミネソタ、南ダコタ、ネブラスカ、アイオワの諸州ではとくに地価騰貴が著しかった（第35表参照）。かかる著しい地価騰貴は、合衆国農務省も認めている如く、「地代の一層の増大に対する期待、地代の騰貴傾向が持続するという見透しにもとづいていた[11]」のである。かくて、借地農民は増大する地代を支払うことを余儀なくされ、投機的に法外に高騰した地価のもとで抵当信用によって土地を購入した自作農には多額の抵当債務が累積した。合衆国農民の抵当負債は、一九一〇年の三三億二〇〇〇万

〔第35表〕　アメリカ合衆国の地価騰貴状況（エーカー当り）

州名＼年次	1914	1920
	ドル	ドル
ミネソタ	66	124
南ダコタ	57	110
ネブラスカ	74	135
アイオワ	96*	227

出所　"Yearbook of Agriculture," 1923, p. 650; "Agricultural Statistics," 1937, p. 390, 406.
*印は1910年。

ドルから一九二〇年には七八億五八〇〇万ドルとなり、一〇年間に二倍以上となった。[12] 新しい土地が耕作に吸引される過程がとくにはげしく進行したアメリカ合衆国諸州においては抵当負債はヨリ一層はげしく増大した。たとえば、山岳地域では抵当負債は四・五倍以上（十三七九%）に増大し、太平洋地域においては三倍以上（十二一三%）に、中部北西地域では二・五倍（十一四八%）に増大した。[13] かかる抵当負債の増加とともに、抵当負債利子が増大し、一九一三年の合衆国における抵当負債利子総額は二億三三〇万ドルであったが、一九二〇年には四億七九〇〇万ドルと、七年間に二倍以上に増大した。[14] 更に地租の増大がこれに加わり、合衆国の地租総額は一九一三年の二億一八〇〇万ドルから一九二〇年の四億八三〇〇万ドルと、これまた七年間に二・二倍に増大したのである。[15]

戦後の農業恐慌直前までのアメリカにおける農業生産の増大は、このような地代の増大＝地価高騰＝抵当負債利子の増大、及び地租の増大を伴ってなされたのである。この点、地代のない、安価な処女地の耕作によって行われた一九世紀におけるアメリカ農業生産の増大とはその内容が根本的に異なる。一九世紀においては、地代のない、安価な処女地の耕作による農業生産の増大が、「一九世紀末農業恐慌」発生の主要な物質的基礎であり、安いアメリカ農産物が世界農産物の市場価値規定者となってゆく過程で、一般経済恐慌とのからみあいにおいて農産物価格の低落傾向を主導していったのであるが、戦後農業恐慌直前までのアメリカにおける農業生産の増大は農産物価格の絶えざる上昇を契機として行われたのであって、決して農産物の低い市場価値規定者を創出してゆく過程ではなく、地代、地価の絶えざる上昇を伴った、「一触即発」状態への矛盾の累積過程であったのである。一九二〇年までの地代の増大＝地価高騰＝抵当負債利子の増加及び地租の増大は、それ自体基本的には農産物価格騰貴の結果であったのだから、農産物価格が騰貴しつづけている間は農業剰余利潤の中から支払われうるのであって、それらの農業生産に対する阻害的性格は露呈しなかった。しかし、これが、戦後全般的経済恐慌によって尨大な失業者が発生し、農産物に対する需要が減退して農産物価格が崩落するや、それでなくとも資本の回収が困難になる上に、これら剰余利潤から支払わるべきものが、個別農業経営にとっては利潤のみならず資本そのものをくいつぶすものとしてあらわれることとなった。戦後農業恐慌はこのようなメカニズムにおいて発生したのである。一九二〇年までのアメリカ農業生産の増大の社会経済的内容を示す高地代＝高地価＝抵当負債利子の

〔第36表〕　アメリカ合衆国農民の地代・抵当負債利子及び地租

摘要＼年次	小作料総額	抵当負債利子総額	地租総額
	（百万ドル）	（百万ドル）	（百万ドル）
1920	580	479	483
1921	448	545	510
1922	522	554	509
1923	589	568	516

出所　小作料は Statistical Abstract of the U. S., 1941, p. 706; 抵当負債利子及び地租は Agricultural Statistics, 1938, p. 434.

増加及び地租の増大が前提とされていたからである。その意味において、地代・地価の絶えざる騰貴（第43表参照）を伴って行われた恐慌直前までのアメリカにおける農業生産の増大が戦後農業恐慌出現の重要な前提条件となっていたといわねばならず、そのことが戦後農業恐慌発生のメカニズムを特徴づけ、その性格を規定したといっていいであろう。

また、この戦後農業恐慌の特徴としてあげらるべきことは、「一九世紀末農業恐慌」におけるヨーロッパ、とくにイギリスにおけるような土地所有の危機、地代範疇の危機が出現しなかったということである。

一九二〇～二三年における農産物価格のはげしい下落にもかかわらず、地代＝小作料は価格の低落に照応して減少することなく、抵当負債利子及び地租はむしろ増大しさえしたのである（第36表参照）。このような固定化された高地代、抵当負債利子及び地租が戦後農業恐慌を深刻化し、工業恐慌よりも長びかせた要因であることは「一九世紀末農業恐慌」に際してのイギリスにおけると同様である。だが、「一九世紀末農業恐慌」期におけるイギリスにおいては、たとえ下落する価格に即応してではないにしても、地代＝借地料は次第に引き下げられざるをえず、そこに土地所有の危機＝地代範疇の危機をもたらしたのであるが、[16]「戦後農業恐慌」に際してのアメリカにおいては、地代＝小作料の引き下げは一～二年でとまってしまって、その後は依然として高水準を保ち（第43表参照）、前述せし如く、抵当負債利子総額は増加しさえしたのである。このことが、農民の破産を増加し、都市への逃亡を増大せしめたことは言をまたないが、ここでは「農業恐慌」は土地所有の危機＝地代範疇の危機をともなうことなく、もっぱら農民の危機＝破産の増大としてあらわれた。そして、農民の破産件数、都市への逃亡は一九二四年以降も増加しつづけたのである。「戦後農業恐慌」は何故そのような形態での農業危機の深化をもたらしたのか？　それは、後述する如く、この戦後農業恐慌を劃期とする農業生産力基盤の転換＝大規模機械化経営の発展によって、低落した市場価値水準のもとでもなおかつ高地代を支払いうるような条件が発生したからにほかならない。

（1）　栗原百寿『農業恐慌論』三五頁。石渡貞雄『農業恐慌論』二七一頁。

（2）栗原、前掲書、三五頁。
（3）石渡、前掲書、二七一頁。
（4）栗原、前掲書、一八頁、三七頁。
（5）石渡、前掲書、二三〇頁。
（6）Sering, M.: ibid., S. 25.
（7）石渡、前掲書、二三一頁。
（8）Sering, M.: ibid., S. 27.
（9）Vgl. Sering M.: a. a. O., SS. 23～24.
（10）Любошиц, Л. И.: Вопросы марксистско-ленинской теории аграрных кризисов, стр. 195.
（11）United States Department of Agriculture: The Farm Real Estates Situation, Washington, 1935～1936, p. 20.
（12）Yearbook of Agriculture, 1935, p. 693.
（13）Любошиц, Л. И.: там же, стр. 197.
（14）・（15）Agricultural Statistics, 1938, p. 434.
（16）拙稿「いわゆる『一九世紀末農業恐慌』の性格について」、慶応義塾経済学会『経済学年報』1.一〇八頁以下参照。

Ⅲ　戦後農業恐慌の歴史的意義

――一九二〇年代における農業生産力の発展と農民層分解の性格――

一九三〇年恐慌の一環としてはじまった戦後農業恐慌は、第一次世界大戦を通じて展開されたヨーロッパ農業の衰退とアメリカをはじめとする大西洋彼岸諸国における農業生産の増大という農業生産力の世界的配置転換を内包する大戦による世界経済の構造変化を背景として展開されたものであるが、戦後恐慌がかかる世界経済の構造変化の基礎上で、次の統一的世界循環の出発点を与えたのと同様に、戦後農業恐慌は、大戦を通じて展開されたアメリカに代表される異常な農業生産増大のメカニズムに終止符を打ち、農業技術の革新にもとづく農業生産力発展のための出発点を与えた。すなわち、この戦後農業恐慌は、それまでのように劣等耕地の外延的拡張によって農業生産を増大する方向から、農業技術の発展、とくに機械化による、価値革命への対応の方向を打ち出し、その基礎上での農業生産力発展の出発点となったのである。

恐慌による農産物価値の急落は、それまでに形成・増大されてきた地代及び抵当負債利子の圧迫をもうけて、あらゆる農民にとって破滅的価格となり、農民の破産者が続出したことは既に指摘した（第31表参照）が、アメリカ合衆国における農場を見捨てて都市へ移住した人の数は、一九二〇～二四年の五ヵ年間に八六九万二〇〇〇人、さらに、一九二五～二九年の五ヵ年間には一〇七三万五〇〇〇人に達した。[1] かくて、一九二五～二九年の時期には農村住民の減少が最大となり、農場人口は第37表の如く減少した。リュボシッツはこのことをもって、「一九二〇年にはじまった農業恐慌がその最初の鋭い爆発では終らなかったこと」の証左とし、一九二四～二八年の時期も「ヨリ尖鋭的形態からヨリ潜在的・長期的な、農業に固有の形態へ移行したところの農業恐慌の持続した一定の段階として注目されねばならない」[2]と述べている。「農業恐慌の持続的作用は農民大衆の収奪（экспроприация фермерских масс）を促進したが、そのことは、破産、強制売却の増大、小作人の増加、及び都市への逃亡の増大にあらわれている」[3]というのである。

〔第 37 表〕　合衆国における農場人口

年次＼摘要	農場人口	減少人口
	（単位・1000人）	
1920	31614	—
1925	31064	550
1929	30257	807

出所　Любошиц, там же, стр. 212.

かくて、リュボシッツは「この恐慌は一九世紀第四・四半期の農業恐慌と同様に、長期農業恐慌である（является длительным аграрным кризисом）」[4]、という農業恐慌の一般的性格についての普遍的結論（＝「長期農業恐慌」）をひきだしているのであるが、一九二四年以降の農民の破産、強制売却、小作農の増大、及び都市への逃亡の増大を、一九二〇～二三年のそれらと同様に、農業恐慌持続のメルクマールと考えることは正しくない。けだし、これらの現象は、一般に、農民層分解の指標であって、農業恐慌進行の直接的なメルクマールではないからである。農民層の分解は農業恐慌によってのみ行われるものではない。戦後農業恐慌の直接的結果としての一九二〇年から一九二三～四年ごろまでの農民の破産の増大及び都市への逃亡の増大と、それ以後の農場人口の減少とを区別せず、同じく農業恐慌持続のメルクマールとすることは誤りである。

〔第 38 表〕　アメリカ合衆国における農産物生産者価格指数の変動（1910～14年＝100）

年次＼農産物名	小麦	トーモロコシ	大麦	カラス麦	棉花	羊毛	牛	豚	羊	バター
1920	255	223	195	200	259	214	160	180	184	215
1921	135	89	82	90	100	95	104	108	101	151
1922	117	90	81	90	152	163	102	116	131	139
1923	112	124	91	104	215	212	105	98	145	160
1924	126	141	110	119	216	210	105	103	148	156
1925	172	155	115	111	179	221	118	152	167	161
1926	154	108	90	97	122	186	122	163	161	163
1927	137	122	109	113	128	174	136	134	158	167

出所　Sering, M.: ibid., S. 185.

農業恐慌を示す農産物価格の下落は、ほとんど一九二三年までに底をつき、一九二四～五年までには上向いていたのである（第38表及び前掲第30表参照）。勿論、われわれがまえに指摘した如く、恐慌による価格の下落は工業製品と農産物とではかなり異なり、恐慌期においては両者の間のシェーレがとくに拡大した（前掲第1図参照）のであるから、農産物の「価格だけをとり出しても、そ

〔第 39 表〕 アメリカ合衆国における シェーレ，賃銀の動向

摘要 / 年次	食糧生産者価格指数の非農業生産物卸売価格指数に対する比率	農業労働者賃銀指数（1910～14年＝100）	ニューヨーク州における工場労働者の平均賃銀指数（1910～14年＝100）
1913	95.2	104	—
1919	107.0	206	190
1920	85.9	239	227
1921	77.8	150	207
1922	72.0	146	202
1923	72.5	166	220
1924	77.8	166	223
1925	92.1	168	228
1926	95.7	169	234
1927	95.9	169	236

出所 Sering, M.: ibid., S. 187.

の経済的意味は充分にくみとりえない」[5]。しかし、第39表の如く、一九二三年以降には農業労働者及び工場労働者の賃銀が上昇しはじめ、一九二四～五年には食糧生産者価格指数の非農業生産物卸売物価指数に対する比率が戦前水準近くまで回復している。戦後恐慌によって拡大した農産物と工業製品との間の鋏状価格差がせばまったからである。かかる、賃銀の上向化と、戦後恐慌によって拡大した鋏状価格差の回復は、農業も恐慌から脱却したことを意味する。一九二五年には農業恐慌からの回復が明確になったことは、石渡貞雄氏も既に他の諸資料によって論証されているところである。[6]

〔第 42 表〕 アメリカ合衆国農民の貨幣収入

年次 / 単位	百万ドル
1914	6050
1919	14602
1921	8150
1922	8594
1924	10200
1925	11000
1926	10600
1927	10800
1928	11100
1929	11300

出所 Statistical Abstract of the United States, 1941, p. 706.

〔第 41 表〕 合衆国における農産物の購買力指数

基準 / 年次（平均）	1910～14年＝100
1915～19	106
1920～24	86
1925～29	89

出所 Agricultural Situation, January 1945.

但し，これらの平均数字は，1921年には75に低落し，その後1928年には96に上昇したことを隠蔽している（см. любошиц, там же, стр. 207.）

〔第 40 表〕 合衆国における農産物庭先価格総指数

基準 / 年次	1909年8月～1914年7月＝100
1920	211
1921	125
1922	132
1923	142
1924	143
1925	156
1926	145
1927	139
1928	149
1929	146

出所 Agricultural Statistics, 1938, p. 444.

一九二四年以降も農業恐慌が進行したとするリュボシッツ自身、第40・41・42表のような統計資料の示す現実を無視することができず、一九二四～二八年を「農業恐慌の緩和段階（этап смягчения аграрного кризиса）」[7]とせざるをえなかったのである。しかし、これら農業恐慌からの回復諸指標の微弱性を指摘し、第43表のような表を掲げて「圧倒的大多数の企業は、膨脹せる地代、租税、負債の利子を課せられ、……新しい価格水準のもとでは自己の生産費を補償することができなかったが故に、戦争の直接的諸結果の様相をおびていた第一段階の尖鋭な過剰生産現象の緩和は、農業恐慌の停止（прекращение аграрного кризиса）を意味しなかった」[8]と述べ、農業市場が改善された一九二四～二八年の時期においても依然として農業恐慌が進行した、と主張するのである。そして「一九二〇～一九二一年の尖鋭的局面と比較して農産物価格水準と農業総収入の若干の上昇にもかかわらず、農民の破産は減少しなかったばかりでなく数倍に増加して、一九二四～一九二六年にはまさにその頂点に達した」[9]として、第44表のような資料を掲げている。

〔第 43 表〕 アメリカ合衆国農民の貨幣支出（単位・百万ドル）

	貨幣支出総額	その中 租税	負債利子	小作料
1913	3552	252	276	379
1914	3623	256	296	400
1915	3702	279	314	451
1916	4332	298	341	581
1917	5588	333	378	854
1918	6767	355	417	917
1919	7660	446	476	958
1920	7913	547	574	580
1921	5374	576	653	448
1922	5615	574	680	522
1923	6162	581	679	589
1924	6436	574	647	667
1925	6513	580	612	616
1926	6543	590	598	585
1927	6640	611	593	662
1928	6981	626	590	645
1929	6960	641	582	640

Любошиц, там же, стр. 208.（出所は Statistical Abstract of the United States, 1941, P. 706）

要するに、リュボシッツにあっては、一九二四～二八年にも農業恐慌が持続したということのメルクマールは、農民の破産、強制売却の増大、小作農の増大、及び都市への逃亡などの現象にあらわれた「一九二四～一九二八年における農業の困難な状態（тяжёлое положение сельского хозяйства）」[10]ということであったのである。そのことは、E・ノースが一九二七年に「われわれはアメリカがかつて知らなかったような、農業における最も困難な不景気の七年間をもっている」と述べた、とか、一九二四年のアメリカ農業の状態について合衆国農務省が「アメリカ農民が不況期の困難から脱却したと結論することはあやまりである」と報告した、ということを援用して[11]、一九二四年以後にも農業恐慌が持続していたことを論証しようとしているところにも明白にうかがえる。

一九二四年以後においても、高額の契約地代・抵当負債利子・租税等によって農業経営が破綻し、農民の

〔第44表〕 アメリカ合衆国における破産農場経営者

年次＼摘要	アメリカ合衆国		中央北西部地方		山岳地方	
	破産農場経営者数	総破産件数に対する%	破産農場経営者数	総破産件数に対する%	破産農場経営者数	総破産件数に対する%
1910～1913	842	5.3	233	13.9	48	8.0
1920	1997	6.4	213	12.0	104	16.2
1921	1363	9.0	324	20.6	177	23.8
1922	3236	14.4	1066	40.3	419	38.2
1923	5940	17.4	2005	46.1	730	43.3
1924	7772	18.7	2785	42.5	1040	46.3
1925	7872	17.8	2889	39.2	1071	41.8
1926	7769	16.5	2813	35.4	1142	42.7
1927	6296	13.1	2404	30.3	609	31.8
1928	5679	10.6	1729	24.2	420	24.0
1929	4939	8.7	1471	21.2	335	20.9
1930	4023	7.4	1257	19.2	260	17.1

Люобошиц, Л. И.: там же, стр. 211.(出所は Agricultural Statistics, 1937, p. 410.)

破産件数が増大したことはリュボシッツが指摘している如くまぎれもない事実である。だが、農民の破産件数が増大したとか、強制売却、小作農の増加、農民の都市への逃亡の増大は、必ずしも農業恐慌が持続していることの証左とはなりえない。けだし、これらの諸現象は、一般的には、農民層分解進行の諸指標であり、農民層の分解は農業恐慌によってのみ促進されるとはかぎらないからである。農民の破産、小作農への転落、農民の都市への逃亡は、農業部門内部での競争の激化によっても促進される。一九二四年以降の農民の都市への移住の増加による農村人口の減少は、農業恐慌持続の指標ではなく、むしろ、「相対的安定」期の農外産業における「好況」に基づくものであったというべきであろう。農民の破産件数や小作農の増大は、恐慌による価値革命にもとづく新たなる低い農産物価格水準に対応するための、新しい農業技術体系――トラクター、コムバイン及び貨物自動車等――の広汎な導入をともなった農業生産者相互間の競争激化の結果でもあったのである。

アメリカ合衆国における農業機械化（第45表参照）への直接的誘因は、まず第一次大戦によって与えられ、戦時中における穀物価格の高騰と労力不足が結びついて、とくに大平原小麦地帯でかなり広汎な機械化が行われたのであるが、戦後農業恐慌がこれを急速におしすすめ、一九二四年には真の「万能」型トラクター[12]が出現したのである。これを劃期として、「従来機械力の有利性を知らなかった農業地帯、とりわけ東部の農業地帯」にまで機械化が浸透していった[13]のである。同じく、一九二四年には「全部のディスクを共通の軸に据え付けた垂直式ディスク・プラウ[14]」が出現し、これが「万能」型トラクターと結びついて、とくに大平原における大規模機械化経営を強力におしすすめていった。

一九二四年以降の農民の破産、小作農の増大、都市への移住＝農

〔第45表〕 アメリカ合衆国農場におけるトラクター，トラック及び自動車の台数（単位・千台）

年次＼摘要	トラックター	トラック	自動車
1910	1	0	50
1911	4	2	100
1912	8	5	175
1913	14	10	258
1914	17	15	343
1915	25	25	472
1916	37	40	687
1917	51	60	966
1918	85	89	1502
1919	158	111	1760
1920	246	139	2146
1921	343	207	2382
1922	373	263	2425
1923	428	316	2618
1924	496	363	3004
1925	549	459	3283
1926	621	559	3605
1927	693	662	3820
1928	782	753	3820
1929	827	840	3970

出所　ハロルド・バーガー，H・H・ランズバーグ『アメリカ農業の成長分析』（馬場啓之助監修・山口辰六郎訳）176頁（各年1月1日現在）。

村人口の減少に示される農民層の分解＝脱農民化の進行は、このような農業技術＝機械化の発展にもとづく競争激化の結果として理解すべきであったのである。だから、アメリカにおける全農業を代表する重要作物たる小麦の収穫面積は、戦後農業恐慌によって一九二四年まで減少しつづけたが、それ以後は一九二九年までほとんど間断なく増加している（第46表参照）。つまり、一九三四年以降における農民の破産、都市への逃亡＝農村人口の減少にあらわれた農民層の分解は農業恐慌持続のメルクマールではなく、農業機械化の発展によって、技術的に立ち遅れた小企業を破滅せしめつつ行われた農業における資本の集積・集中の過程であったのである。そのことは、トラクター、コムバイン及び貨物自動車の導入によって大規模農業を一層展開していった大平原諸州において全作物面積及び小麦の収穫面積がもっとも増大していったことによって明らかである（第47表参照）が、一九二五～三〇年の間に、合衆国の農場経営総数が一・三%減じたのに農場の土地面積は逆に六・八%の増加を示し、階層的には、一七五エーカー未満の農場経営数及び土地面積はいずれの階層においても減少し、一七五エーカー以上層においては農場経営数と土地面積がいずれも増加しており、増減率においてみれば、一〇エーカー未満の減少が最もはげしく、一七五エーカー以上層では上層ほど増

〔第46表〕 アメリカ合衆国における小麦収穫面積の増減

年次＼単位	百万エーカー
1919	73.1
1920	62.4
1921	64.6
1922	61.4
1923	56.9
1924	50.9
1925	52.4
1926	56.6
1927	59.6
1928	59.2
1929	63.3
1930	62.6
1931	57.7

出所　Agricultural Statistics, 1938, p. 10.

〔第 47 表〕 アメリカ合衆国における地帯別平均規模(1929年)及び1914～29年間における収穫面積の増減率

地域または州名	1929年における農場の平均規模(エーカー)	1924～29年間における全農作物の収穫面積増減率(%)	1924～29年間における小麦収穫面積の増減率(%)
アメリカ合衆国	156.9	＋ 4.4	＋ 21.9
ニューイングランド	114.3	－ 17.8	－ 49.3
中部大西洋諸州	98.0	－ 13.2	－ 13.6
中央北東部	114.7	－ 5.9	－ 7.7
南部大西洋諸州	81.6	＋ 1.1	＋ 4.4
中央南東部	68.6	＋ 6.1	＋ 1.0
中央北西部	238.6	＋ 5.8	＋ 20.9
その内 カンサス	282.9	＋ 8.6	＋ 24.3
ダコタ	438.6	＋ 13.0	＋ 49.7
中央南西部	166.7	＋ 10.7	＋ 55.8
その内 テキサス	251.7	＋ 13.2	＋ 126.4
山岳部	652.5	＋ 18.0	＋ 41.4
太平洋諸州	231.2	＋ 13.2	＋ 35.0

出所 Abstract of the Fifteenth Census of the United States, Washington 1933. p. 504, 507～508, 647.

加しており一〇〇〇エーカー以上の巨大農場の増加率が最も高い、というみごとな両極分解のうちに如実に示されている（第48表参照）。一九二四～五年以降、まさしく、合衆国農業は「機械化農業への順応の方向に進んでいった」[15]のである。トラクター、コムバインなどの普及による農業機械化体系の滲透による大規模経営の進展は、土地面積一エーカー当りの労働支出を減少せしめることによって生産費を切り下げた。そのことは農業生産者当りの生産高が一九二四年を劃期としてかなり増大したことに示されている（第49表参照）。

〔第 48 表〕 アメリカ合衆国における階層別農場経営数及び土地面積の増減

摘要 / 面積規模別グループ	農場経営数（単位・千） 1925年	1930年	変化率(%)	農場の土地面積(単位・千エーカー) 1925年	1930年	変化率(%)
10 エーカー 未満	378.5	358.5	－ 5.3	2096.6	1908.3	－ 7.5
10～19 エーカー	588.0	559.6	－ 4.8	8059.7	7789.3	－ 3.4
20～49 〃	1450.7	1440.4	－ 0.7	46404.8	46251.6	－ 0.3
50～99 〃	1421.1	1375.0	－ 3.2	101906.2	98684.7	－ 3.2
100～174 〃	1383.8	1342.9	－ 3.0	185707.8	180213.7	－ 3.0
175～499 〃	942.4	971.9	＋ 3.1	258204.0	266786.3	＋ 3.3
500～999 〃	143.8	159.7	＋ 11.1	97467.8	108924.0	＋ 11.8
1000エーカー以上	63.3	80.6	＋ 27.3	224472.4	276212.8	＋ 23.0
合計	6371.6	6288.6	－ 1.3	924319.3	986770.7	＋ 6.8

出所 Sixteenth Census of the United States, vol. III, General Report on Agriculture, p. 76.

〔第 49 表〕 アメリカ合衆国における農業生産者当り生産高指数の変遷（1900年＝100）

年次 / 摘要	有給従事者当り生産高指数	農業経営者及び成人男子労働者当り生産高指数
1920	121	112
1921	122	112
1922	124	113
1923	126	115
1924	132	120
1925	136	122
1926	140	125
1927	143	127
1928	146	129
1929	149	131

出所 バーガー，ランズバーグ，前掲書，224頁。

註 気象条件の変化による影響を少くするために，各年次とも5ヵ年移動平均値にもとづく指数である。

一九二四年にはじまる一般経済の「相対的安定」と大規模機械化農業の進行によって、農場経営者の受取る小麦の平均価格と地代を含む小麦原価との関係は逆転し、一九二四年以降は前者が後者を上回るようになったのである（第50表参照）。このことはまさしく一九二四年には農業恐慌から脱却したことを意味する。けだし、そこでは農産物価格が生産費を完全に補償した上に利潤を成立せしめているのであり、そのことは農業における社会的再生産が正常な軌道に立ち帰ったことを意味するからである。

〔第 50 表〕 アメリカ合衆国における小麦原価と農場経営者の受取る小麦の平均価格（ブッシエル当りセント）

年次 / 摘要	小麦原価（地代を含む）	農場経営者の受取る小麦の平均価格
1922	111	96.6
1923	99	92.6
1924	122	124.7
1925	132	143.7
1926	112	121.7
1927	118	119.0
1928	124	99.8
1929	124	103.6
1930	109	67.1

出所 Любошиц, Л. И.: там же, стр. 216.

ここまで説いてくれば、事態は論議の余地なきほど明白である。リュボシッツが重視している、一九二四年以降もひき続いて増加した農民の破産、都市への移住は、農業恐慌の持続を意味するのではなく、農業の機械化にその集中的表現をみる農業技術の発展に基礎を置いた競争激化による農民層分解の進行を示すものにほかならなかったのである。したがって、この時期においては、一方における小規模農場経営者の破滅と貧困化に対し、他方における大規模機械化経営の超過利潤の獲得があったはずである。ここでの農民の破産、農場の強制競売、農民負債の増大、小作農の増加及び都市への逃亡の増大はもはや農業恐慌の指標たりえない。それらは農民層分解の進行の指標でしかない。つまり、戦後恐慌による価値革命に対する対応形態として出現した農業技術の発展の基礎上で行われた競

争激化による農民層の下向分解にほかならなかったのである。大規模機械化経営にとっては、一九二四年以降は農業恐慌は完全に克服されていたのである。その農業恐慌克服の条件が一九二四年にはじまる一般経済の「相対的安定」による農産物価格の上向化と農業内部における機械化の進展にあったことはいうまでもない。そして、この新たなる生産条件の上で、農民層の分解がおしすすめられつつ、同時に、この大規模機械化によって、次の新しい過剰生産恐慌、すなわち、一九三〇年代農業恐慌発生のための条件がつくりだされてゆくのである。

一九二〇年の戦後恐慌の一環として爆発した戦後農業恐慌は、その直前までに生産性の下向系列的方向において展開されたアメリカ農業生産の増大傾向に終止符を打ち、生産性の上昇系列において展開される農業生産の増大の物質的条件＝大規模機械化のための土壌をつくりだした。すなわち、戦後農業恐慌は、価値革命によって、それに対応できない農民層を駆逐し、大規模機械化という農業における新しい再生産軌道のための出発点をうちたてたのである。一九二〇～二三年の戦後農業恐慌の歴史的意義はまさにそこに求めらるべきであって、二〇世紀「長期農業恐慌」の単なる尖鋭的局面にすぎなかったのではない。したがって、農民の破産・強制売却の増大、小作農への転落、都市への逃亡の増大という、ひとしく「農業の困難」の現象といえども、一九二四年以前のものと以後のものとではその意味が異なることに注意しなければならない。前者は戦後農業恐慌の直接的結果であるから、その時期における農産物価格の下落現象とともに農業恐慌進行の指標たりうるが、後者は新たにつくりだされた農業機械化土壌における農民相互間の競争激化による農民層の下向分解を示すものであって、その過程は同時に、大規模機械化経営による資本蓄積・集中過程の進行であり、それがますます生産性の上昇系列において再投資され、新しい過剰生産恐慌を準備する過程にほかならなかったのである。

以上によって明らかなように、第一次大戦後の農業恐慌は一九二四年までには完全に克服されたのであって、一九三〇年代にまで続く「長期農業恐慌」の第一段階とみることはできないのである。一九二〇～二三年の戦後恐慌を劃期とする農業生産力基盤の転換（生産性の下向系列における農業生産の増大から生産性の上昇系列における農業生産の増大への転換）を見落してはならない。この点を看過して、農民の破産・強制売却の増大、農民の都市への逃亡に目をうばわれるとき、リュボシッツの如く、「尖鋭な過剰生産恐慌として第一次世界大戦後発生した農業恐慌は、一九二四～一九二八年の時期に緩和されはしたが克服されず」[16]に一九三〇年代にいたるまで持続した、という「長期農業恐慌」論に陥ることとなるのである。リュボシッツは一九二〇～二三年を劃期とする農業生産力基盤の転換、という戦後農業恐慌の歴史的意義を抹殺し、いっさいの産業部門を震撼する全般的過剰生産恐慌と農業技術の発展＝大規模機械化経営の発展過程におこる部分的過剰生産とを混同している、少なくとも両者を明確に区別していないといわねばならない。「長期農業恐慌」理論の充分な克服のためにはこの点の解明こそが重要であったのである。

リュボシッツは「一九世紀末農業恐慌」の場合と同様に、アメリカ合衆国における五ヵ年平均の農産物価格指数の動向を示し、一九二四年以降にもひき続いて農業商品の価格が「不断に低下している」ことを指摘して、「このような価格こそまさに、長期的過剰生産の圧迫（давление затяжного перепроизводства）を反映している」[17]というのであるが、彼自身も認めているように、「新しい技術の基礎の上に再装備された資本主義的大企業は、低い価格の作用を克服し、低い価格のもとでも多くの利潤をひき出した」[18]のである。それ故に、一九二四～二八年における「低い価格」は大規模機械化経営にとっては破滅的価格ではない。市場価値が大規模経営の個別的価値によって規定されるように方向づけられる過程で生ずる「市場の氾濫（переполнение рынка）」[19]は劣悪条件のもとにある企業の生産物を過剰ならしめる部分的「過剰生産」であって、全般的過剰生産恐慌ではない。この点については、「一九世紀末農業恐慌」における農産物価格低落の分析に際してわれわれが既に明らかにしたところである。[20]ただ異なるところは「一九世紀末農業恐慌」の場合には、世界農産物の市場価値そのものの低下が、アメリカにおける地代のない「安価な」処女地の耕作による農産物の増大によるものであり、従って、すぐれて土地条件に基づくものであったのに対し、一九二〇年代における農産物市場価値の低下は、戦後農業恐慌を劃期とする大規模機械化経営の発展に基づくものであったということである。

（1）“Agricultural Statistics,” 1938, P. 435.
（2）Любошиц, Л. И.: там же. стр. 212.
（3）Там же, стр. 212.
（4）Там же, стр. 224.
（5）石渡、前掲書、二四〇頁。
（6）同上、二四〇～二四四頁。かくて、石渡氏は次の如くいわれる。「農業恐慌とその上向化を作付面積、収穫量、価格、生産費と価格、経営状況、農民労賃と農業労働者賃金、穀物貯蔵量、等によって確認することができた。回復化は一九二五年には明確となっている。しかしそれにもかかわらず、恐慌直前水準に比較するとき、極めてみすぼらしい回復・上向化であることに間違ない。ここにヴァルガは、それを慢性的恐慌の多少の変動としてのみしか評価せず、恐慌からの脱出とみとめえないのである。だがしかし、それは独占資本による恐慌の著しい変容関係と、その上での戦争経済後の具体的諸条件による一層甚大な歪曲を正しく把握せぬ、形式的把握に基づく誤謬なのである。右の諸関係の正しい評価の上に立つかぎり、一九二〇年農業恐慌は、一九二五年には上向し、そのとき以後農業恐慌の脱出はなされていたという、結論

をもつはずである」（同上、二四四～五頁）と。

（7）Любошиц, Л. И.: там же, стр. 205.

（8）Там же, стр. 210.

（9）Там же, стр. 210.

（10）Там же, стр. 208.

（11）Там же, стр. 209.

（12）この「万能」型トラクターは、これまでのトラクターの遂行しえた一切の機能を備えているほか、畦間の中耕除草にも使用しうるように十分な地上間隙（グラウンドクリアランス）が設けられ、操縦が簡単で、駆動輪は各種の条作物の要求に従って轍間距離を調節できるように車軸の上で左右に動かすようにできており、一九二二年に初めて現われた動力着脱装置と定置作業用ベルト車装置とが備わっている。このようなさまざまな機能の結合に成功した結果、この「万能型」トラクターは従来の型のトラクターが処理しえなかった作業用として急激に人気をかちえたのである（ハロルド・バーガー、H・H・ランズバーグ『アメリカ農業の成長分析』【馬場啓之助監修・山口辰六郎訳】一七八頁参照）。

（13）ハロルド・バーガー、H・H・ランズバーグ、同上書、一七八頁。

（14）同上、一八二頁参照。

（15）App, F.: The Industrialization of Agriculture, "The Annals of the American Academy of Political and Social Science," March 1929, p. 228.

（16）Любошиц, Л. И.: там же, стр. 244.

（17）Там же, стр. 242.

（18）Там же, стр. 242. см. там же, стр. 217.

（19）Там же, стр. 243.

（20）拙稿、前掲論文、一一七～一二二頁。

資料

明治社会主義史料にあらわれた外国社会主義運動

――「直言」を通じてみた――

飯田鼎

一

最近、明治期を中心とする社会主義運動の研究が非常に盛んであり、とくに個人では到底入手しえなかった貴重な文献や史料の復刻が着々と進められていることは、労働運動史や社会主義運動史の研究に志す者にとってまことに喜ばしい。すでに岸本英太郎教授等を中心とする「資料日本社会運動思想史刊行会」によって、明治、大正および昭和にわたる厖大な資料集の編纂が企てられ、文庫版でかなり多くのものが刊行されていることは周知のところであるが、その後、週刊「平民新聞」や最近では労働運動史料刊行委員会によって、全十一巻にわたる大部の史料集の刊行が企図され、すでにその第十巻が出されており、またこれとは別に、片山派の機関紙として、日本労働組合運動に画期的な貢献をなした「労働世界」の復刻もあらわれている。こうした史料集の刊行のなかで、今回、明治文献資料刊行会によって、労働運動史研究会編纂の明治社会主義史料集全八集の刊行が企図された意義は大きい。ここに紹介を試みようとする「直言」は、塩田庄兵衛氏の解説が附せられており その第一集である。そして明治三〇年以後における地方社会主義新聞として異色ある「牟婁新報」抄録が、和歌山大学の関山直太郎教授によって編纂されたのを機会に、この両者が、明治社会主義史料としては、いわば姉妹関係にあるところから、同時に読んだのであるが、それよりも筆者がこの二つの史料を読んで深く感銘させられたことは、この両者とくに「直言」にあらわれた日本の社会主義者の外国社会主義運動、ロシア、ドイツ、アメリカなどにおける革命的な事件や労働者階級の運動にたいする熱烈な関心である。この史料がもつ歴史的な意義についてつぎにより具体的に考察することにしよう。

二

日本の社会主義運動の歴史を顧みるとき、明治三〇年代は、いくつかの理由でたしかに忘れることのできない一時期を画している。ま